

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、子どものこころの発達研究センター教員が教育学部学生を対象とした教職科目「学校教育相談研究」で発達障害や不登校支援に関する講義（「子どものこころ」の医教連携）及び学生指導を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 教職大学院ライフパートナー事業との連携により、子どものこころの発達研究センター教員が教育学部学生を対象とした教職科目「学校教育相談研究」で発達障害や不登校支援に関する講義（「子どものこころ」の医教連携）及び学生指導を行っているほか、医学部附属病院・子どものこころ診療部で、保護者等にライフパートナーに関する情報提供を行い、好評を得る等、医教協働による子供支援体制を整備した成果が現れている。

（ユニット「学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進」に関する取組）

○ 熔融燃料の物性評価に適用できる超高温熱物性測定装置の開発研究を日本原子力研究開発機構、東北大学、産業技術総合研究所と共同で実施しているほか、経済産業省委託事業「平成30年度原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」（原子力安全システム研究所、福井大学他）に採択されている。さらに、粒子分散燃料の熱伝導評価に関する研究は、関西原子力懇談会主催の原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会において最優秀発表賞を受賞している。（ユニット「原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜試験における業務上のミス

学部の平成31年度一般入試において、理科の設問に採点ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析（財務IR）を活用して「調整枠制度」を構築し、平成31年4月導入を決定している。必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定できること、及び予算の残額を翌年度以降に繰り越せるようにしている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」とこと等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ T-URA（※T-URAの TはTechnology, Trainig, Transfer等を意味する）の取組

産学官連携本部におけるリサーチ・アドミニストレーター（URA）体制において、新たにT-URAの取組を加え、研究現場における産学の情報集積、機器分析を通じた人材育成、技術相談等もカバーし、研究者とともに研究活動の企画・マネジメントを行った結果、計測・支援部（共用機器の管理等を行う）の技術相談件数が増加（平成29年度50件以下だったものが平成30年度は100件以上）しており、今後の共同研究の拡大につながっている。

○ 脳活動の見える化による新たな科学的評価法の研究と応用

子どものこころの発達研究センターにおいて、ADHD（注意欠如・多動症）児の脳構造の解析に人工知能を導入し、脳活動の見える化による科学的評価方法の開発に取り組んだ結果、ADHD児には特定の脳部位に特徴があることを高い精度（約80%）で明らかにしている。この成果を基に、国際的なデータベースで検証した結果、米国・中国のADHD児でも73%の精度で確認され、国際的な診断指標として応用できる可能性が示唆されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 様々な疾患の克服を目指した先進的研究の推進

医学部・同附属病院において様々な疾患の克服を目指した先進的研究等を推進しており、その結果、嗅覚系の一次神経と二次神経のシナプス結合のメカニズムの発見、細胞膜固有の張力を利用したK⁺チャネルの開閉補助機構の発見など、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患を主とする様々な疾患の克服を目指した新たな先進的成果が上がっている。

○ IoTとAIを活用した効果的な感染予防・管理の実現に向けた取組

総務省の情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」に、「感染予防管理にIoT/BD/AIを活用し、WHOが推奨する手指衛生を遵守する研究開発」として採択され、IoTとAIを活用した効果的な感染予防・管理の実現に向けた研究を推進している。

（診療面）

○ 患者総合支援センター設置による患者サービスの向上

「地域医療連携部」「患者相談部」「在宅医療相談部」「入院支援部」「術前検査部」から構成される患者総合支援センターについて、平成30年4月から全面運用を開始し、各分野の専門職員（看護師、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士）を配置したことで、入院不安の解消や退院後の就労・復学の支援など円滑な入退院支援環境が強化され、患者に寄り添った入退院支援にかかる様々なサービスをワンストップで提供することが可能となり、更なる患者サービスの向上につながっている。

(運営面)**○ 戦略的施策を通じた経営改善**

診療科別目標値の達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの配分等、様々な戦略的施策を実施したことにより、診療報酬請求額は前年度を6億500万円(+3.3%)上回る189億3,900万円となり、12年連続して過去最高額を更新している。また、平均在院日数(一般病床)が12.1日(対前年度比-0.6日)、手術部内手術件数が5,895件(対前年度比+180件)、紹介率が83.8%(対前年度比+2.5%)であり、いずれも過去最高の数値となっている。